

様式第 9

循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
亘理町		H29～R3	H29～R3

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標	現状 (割合※1) (令和 年度)	目標 (割合※1) (令和 年度) A	実績 (割合※1) (令和 年度) B	実績/目標※2	
排出量	事業系 総排出量	t	t (%)	t (%)	%
	1 事業所当たりの排出量	t	t (%)	t (%)	%
	生活系 総排出量	t	t (%)	t (%)	%
	1 人当たりの排出量	kg/人	kg/人 (%)	kg/人 (%)	%
	合 計 事業系生活系総排出量合計	t	t (%)	t (%)	%
再生利用量	直接資源化量	t (%)	t (%)	t (%)	%
	総資源化量	t (%)	t (%)	t (%)	%
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	MWh	MWh	MWh	
最終処分量	埋立最終処分量	t (%)	t (%)	t (%)	%

※1 排出量は現状に対する増減割合、直接資源化量・埋立最終処分量は排出量に対する割合、総資源化量は排出量+集団回収量に対する割合を記載。

※2 排出量は実績の割合/目標の割合を記載。再生利用量・最終処分量については、(実績の割合-現状の割合) / (目標の割合-現状の割合) を記載。

(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成28年度)	目 標 (令和3年度) A	実 績 (令和3年度) B	実績/目標※3	
総人口	33,889	32,595	33,304	—	
公共下水道	污水衛生処理人口	24,197	25,161	26,882	106.8%
	污水衛生処理率又は污水处理人口普及率	71.4%	77.2%	80.7%	160.3%
集落排水施設等	污水衛生処理人口				%
	污水衛生処理率又は污水处理人口普及率	%	%	%	%
合併処理浄化槽等	污水衛生処理人口	5,148	5,170	3,568	69.0%
	污水衛生処理率又は污水处理人口普及率	15.2%	15.9%	10.7%	-642.9%
未処理人口	污水衛生未処理人口	4,544	2,264	2,854	126.1%

※3 (実績の割合-現状の割合) / (目標の割合-現状の割合) を記載

2 各施策の実施状況

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
発生抑制、再使用の推進に関するもの						
処理体制の構築、変更に関するもの						
処理施設の整備に関するもの	4	浄化槽設置整備事業	巨理町	合併処理浄化槽の整備を進めることで、公共下水道区域以外の地域における生活排水を適切に処理し、公共用水域の水質保全を図る。	H29～R3 (H29～R3)	5人槽：63基 7人槽：39基 10人槽：8基 合計：110基
施設整備に係る計画支援に関するもの						
その他						

3 目標の達成状況に関する評価

当該交付金を活用した合併処理浄化槽の普及や公共下水道供用開始区域の増加により、未処理人口は減少したが、目標値まで届かない状況だった。これは、東日本大震災からの復興に伴う建て替えが落ち着き、人口も微減しているためと推測する。

しかし、未処理人口は確実に減少していること、計画年度内に当該交付金を活用する者がいることから、事業効果があり、今後も継続する必要性は高いと考える。

(都道府県知事の所見)

公共下水道については、区域拡大により接続人口が増加していることから目標を達成することができたが、合併処理浄化槽等については目標を下回る結果となった。

東日本大震災の被災住宅建て替えが落ち着いたことにより合併処理浄化槽の設置が伸びなかったことが目標を達成できなかった要因と分析しているが、下水道区域が拡大したことにより合併処理浄化槽等の対象人口が減少し、その影響で合併処理浄化槽の汚水衛生処理人口が増加しなかったとも考えられる。

公共下水道と合併処理浄化槽の区域変更を勘案して合計で評価するとしても、総人口が現状値から微減に留まっていることから人口減少は目標の達成状況にそれほど影響がなく、汚水処理施設整備への接続が伸びなかったことが汚水衛生未処理人口の目標未達成に影響しているものと思料される。